

財 政 課 長  
会 計 課 長  
監査委員事務局長  
行政改革担当課長  
議 会 事 務 局 長  
地 方 議 会 議 員  
殿

日経東発第60010722号  
平成30年5月9日

一般社団法人 日本経営協会  
理事長 平井 充則

**NOMA行政管理講座開催(ご案内)**

**地方自治体のための  
予算編成と予算管理のための新しいマネジメント手法**

～ 財政状況の改善・組織風土の活性化につながる予算編成を実現する！～

<平成30年7月2日(月)・3日(火)>

拝啓時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、政府と地方自治体の債務残高はすでに一千兆円を突破しています。アベノミクスによる経済の活性化が正念場を迎えながらも、日本国債の人気の高い状態が続いています。財政状況の悪い日本の国債に人気が集まるという微妙な状況で、もし公債費の金利が上昇に、その影響が税収の増加を上回れば、政府や自治体の財政も一挙に悪化する可能性があります。また、懸案となっている臨時財政対策債についても、償還や利払いの財源と普通交付税の財源に明確な区分がなければ、将来的な普通交付税の減額を想定することも必要になってまいります。こうした中、地方自治体の財政運営は今まで以上に厳しさを増しております。困難な時代を乗り切るための予算編成や予算管理は、組織の活性化や職員の意識改革とセットで遂行される必要があるといえます。

本セミナーでは、地方自治体の予算編成と予算管理のあり方について、管理会計(予算管理)的な手法を加味し、困難な財政状況を改善するための具体的手法をふまえながら解説いたします。財政担当者の来年度に向けた予算編成のみならず、予算編成制度の抜本的改革に向けたイノベーションの一助として、監査委員と事務局、行政改革部門、会計部門、地方議員の皆様などにも最適な内容です。

なお、本講座を修了すると、地方監査会計技師士(英国勅許公共財務会計協会(CIPFA)日本支部が認定し、現在400名が資格を取得)の資格認定の申請が可能になります。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

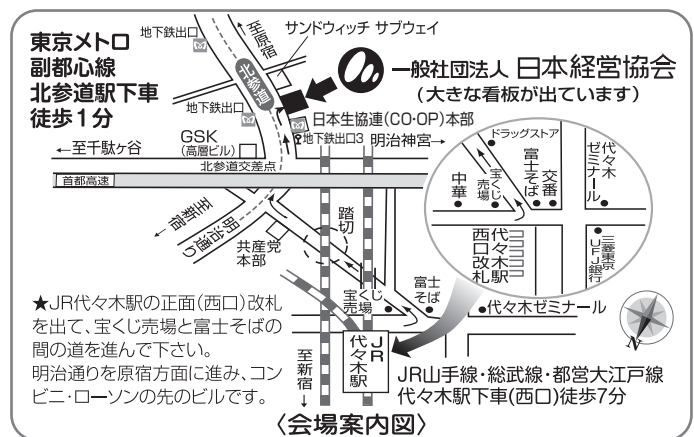
記

日 時：平成30年7月2日(月) 13:00～17:00  
7月3日(火) 10:00～16:00  
(12:30から受付)

講 師：関西学院大学大学院 石原 俊彦氏  
経営戦略研究科(ビジネススクール)教授

会 場：NOMA ホール(日本経営協会内専用教室)  
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

受講料：会員(1名) 29,000円  
(参加料) 消費税 2,320円 } 31,320円  
一般(1名) 32,000円  
消費税 2,560円 } 34,560円



- 申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。  
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。  
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。  
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。  
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。  
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み  
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

URL <http://www.noma.or.jp>

▶ **プログラム** ◀

※講義の内容は、講義時のトピックスなどにより一部変更となる可能性があります。

1：予算編成の基本

- (1) 施策体系と予算の関わり
- (2) 査定方式と枠配分方式

2：やる気にさせる予算とやる気を失わせる予算

- (1) スタバの100円でもう一杯ビジネスの妙
- (2) 行動的予算管理論
- (3) 不公平感が無駄・冗費を助長する
- (4) シーリングは対処療法に過ぎない
- (5) まずは職員が納得できる予算制度を構築する

3：行政経営と予算編成

- (1) 政策や施策を実現するツール(行政経営資源)である
- (2) 予算とセットで考えるべき行政経営資源
- (3) 予算編成と組織編成の重要な関連性-政策と組織の一致-
- (4) 波及効果をもつ非投資的経費を充実させる
- (5) 歳計剰余金を分析する-「歳入-歳出=剰余金」をどう分析する?-

4：費用対効果の予算編成

- (1) 行政評価の意義
- (2) 施策評価と施策事務事業評価の有用性
- (3) 施策別枠配分予算を目指す-枠とは政策枠をいう-
- (4) 内部評価が重要-外部評価で予算改革は困難-

5：事務事業評価の理論と実践

- (1) インプット・アウトプット・アウトカム
- (2) 大切なのは Value
- (3) 係長を社長と考える ownership 経営
- (4) 現場職員・技能労務職員を巻き込む
- (5) コラボレーションはもう古い-Co-Productionの思考-

6：公会計改革を活用した予算編成

- (1) 貸借対照表から何が見える-問題なのは借金ではない-
- (2) 行政コスト計算書を修正する
- (3) キャッシュ・フロー計算書から見えるもの  
-自治体は投資の続かない装置産業-
- (4) 応用:政策別セグメント情報-剰余資産はどこにある-

7：中長期目線での予算編成

- (1) 地方自治法第2条第15項「適正規模の自治体経営」
- (2) ファシリティ・マネジメントだけでは不十分
- (3) たとえば、下関市役所の剰余資産
- (4) 公の施設のあり方
- (5) 受益者負担のあり方

8：PDCAのCに監査を利用する予算編成

- (1) 自治体監査委員監査の現状
- (2) 財務省は内部監査を通じて予算編成の効果を分析する
- (3) 監査委員の定期監査報告書を活用し連携する
- (4) 内部監査のアウトソーシングを予算化する
- (5) 広域連携等の予算の効率化と不正への対応-新しい財政課題1-

9：公契約と予算編成の連動

- (1) 入札等の監視の現状
- (2) 最低入札価額をなぜ公表しないのか
- (3) 公契約におけるワーキング・プアの問題-新しい財政課題2-

10：資金運用と予算管理

- 国東市の先進事例-

11：むすび

- 予算編成のイノベーションを通じて自治体改革を実現する-

**講師紹介**

関西学院大学大学院 経営戦略研究科(ビジネススクール) 教授 石原 俊彦 氏 博士(商学)

公認会計士、英国勅許公共財務会計士(日本人初)。

社会活動として、内閣府第30次地方制度調査委員会、内閣府地方創生カレッジ推進に関する会議のメンバー、全国都市改善改革実践事例発表会審査委員長(初回～第12回)、総務省今後の新地方公会計の推進に関する研究会構成員、京都府参与(業務改善担当)、名古屋市交通事業経営検討委員会委員長、兵庫県豊岡市行政改革委員会委員長、国際公会計学会会長、総務省地方行政検討会議構成員、総務省地方公共団体の内部統制のあり方に関する委員会構成員、豊橋市公契約審議会会長、奈良市監査委員、鳥根県行政評価アドバイザー、名古屋市行政評価委員会委員長、青森市行政経営アドバイザー、福岡市経営管理委員会委員、英国勅許公共財務会計協会(CIPFA)日本支部長、などを現任歴任。

【著書】

『白桦の地方創生』『地方自治体ファイナンス』『地方自治体組織論』『地方公営企業経営論』『地方自治体業務改善』『CIPFA(英国勅許公共財務会計協会)』『自治体職員がみたイギリス』『地方自治体の事業評価と発生主義会計』『地方自治体バランス・スコア・カード』『行政評価ケーススタディ』など多数。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60010722 『予算編成と予算管理のための新しいマネジメント手法』参加申込書

30.7/2～3

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

会員  一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	( )	内線	<b>&lt;ご連絡担当者&gt;</b>
		FAX	( )		所属
所在地	〒				フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	-----
				年	-----
				ケ月	-----
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	-----
				年	-----
				ケ月	-----
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	-----
				年	-----
				ケ月	-----

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)